

2. 高齢者の働く意識の現状と課題

高齢者の社会参加は、これまで収入を伴わない活動として、議論されることが多かったが、年金の支払い年齢の先送り、金額の減少に伴って、定年後も働いて収入を得ることが当然のことになってきた。既に定年生活を送っている人は、年金収入で恵まれているので、従来型の余暇活動中心の暮らしをすることが可能である。

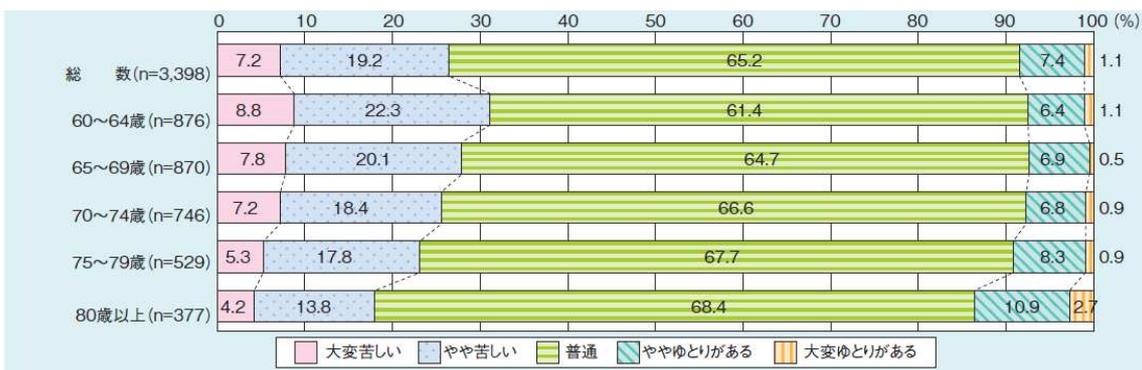
しかし、これから定年を迎える人は、従来型の働き方とまた未開拓の新しい働き方を模索しなければならない。このテーマを考えるために、本章では、前段で従来の働く意識と活動実態を把握して、後段で、少しずつ世の中に出て来ている新しい働き方について考え、模索を行ってみることにしたい。

2. 1 高齢者の暮らし向きと経済水準

高齢者の暮らし向きについての意識は、年齢によって変わってくる。内閣府「生活実態に関する調査」（平成 20 年度）によれば、全体では「大変苦しい」（7.2%）、「やや苦しい」（19.2%）、「普通」（65.2%）、「ゆとりがある」（8.5%）という割合である。ところが、「大変苦しい」と「やや苦しい」を加えた割合は 70 代になると、25.6%、80 代になると、18.0%と少なくなる。

暮らし向きは 60 代後半が最も苦しくて、加齢と共に「苦しい」が少なくなっていることが注目される。加齢と主に出費が少なくなる。あるいは、意図的に少なくするために、暮らし向きは苦しくなくなるということであろう（図－1 参照）。

図－1 現在の高齢者の暮らし向き



出典：内閣府「生活実態に関する調査」平成 20 年度

高齢者の家計は、毎月赤字（13.5%）、時々赤字（26.9%）、毎月赤字ではない（33.9%）、赤字は全くない（25.8%）と赤字の割合は、40%という数字である。高齢者世帯の所得は、一世帯当たり、年間 299 万円で、年金 211 万円、稼働所得 51 万円、財産所得 18 万円など

で、貯蓄は、平均で 2,329 万円、第 1 位は、4,000 万円以上は 17.1%で、2 位 3,000~4,000 万円 (8.4%)、3 位は、2,000~3,000 万円 (8.1%) という金額になっている (総務省「家計調査」(平成 20 年) より)。

このようにみえてくると、現在の高齢者は、経済的に困っている人は少なく、年金で、それなりに生活できているという恵まれた人達であると言えそうである。

内閣府「高齢者の生活と意識—第 6 回国際比較調査報告書」2005 年 (以下「国際比較調査」と略す。) によると、月々の暮らし向きで経済的に困っている割合は、以下のようになっている。

「困っている」(3.1%)、「少し困っている」(11.4%)、「あまり困っていない」(28.3%)、「困っていない」(57.1%)。収入源についてみると、複数回答であるが、年金の割合が 90.6% 預貯金からの収入 (21.4%)、子供からの援助 (15.4%)、などである。

前述調査では、仕事による収入は調査項目に入っていなかったが、「国際比較調査」では、27.7%という割合が出ている。この数字は主たる収入源は、年金にしても、仕事による収入も、決して少なすぎる数字ではないように思われる。問題は、どのような仕事に従事しているかということであろう。

老後に働くということは、現在の生活を豊かにするというプラス面もあるが、一方では、老後の備えということもある。その備える項目としては、以下のようになっている。

「預貯金」(55.5%)、「個人年金への加入」(19.0%)、「債権・株式の保有、投資信託」(6.8%)、「不動産取得」(5.2%)、「貴金属の保有」(0.1%)、「老後も働いて収入が得られるように職業能力を高める」(6.9%)、「その他」(1.9%)、「特に何もしていない」(34.9%) (「国際比較調査」より)。ここに公的年金が入っていないのは、フローとして毎月の生活をさせるのに使い、家計の備えにはしていないということであろう。ここで「老後も働いて収入が得られるように職業能力を高める」という項目が入っていることに注目したい。ただ、この項目の割合が 6.9%と、極めて低いことが、現状で高齢期に働くことの困難さを語っていると思う。

老後の備えとして、現在の貯蓄や資産の充足度が十分とは考えていない人が多い。貯蓄額の平均値は、前述のように、2,329 万円という金額である。決して少ない額だとは思えないが、約半数の人は、「充分でない」と考えている。

「資産保有の必要性がない」(1.8%)、「十分だと思う」(12.6%)、「まあ十分だと思う」(32.2%)、「ややたりないと思う」(30.3%)、「まったく足りないと思う」(15.0%)、「わからない」(8.2%) ここから、高齢者の選択すべき項目は、預貯金を増やすことはとても難しいことであることは多くの人知っている。また、債権、株式、投資信託、不動産取得などがいかにリスクが高いことも当たり前であるとすれば、高齢者の選択できる方法は「働くこと」以外にないであろう。内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(以下、「経済生活調査」と略す。) をみると、生活費の不足分をどう対応するかという方法について以下の項目が上位を占めている。

「生活費の節約」(44.6%)、「貯蓄」(26.0%)、「子供からの援助」(13.7%)、「財産収入」(5.8%)、自宅の処分(4.5%)、ここでは、「働く」という項目が入っていない。これからは、生活費の不足分を“補填”するためには「働く」という項目が統計に必要であると思う。従来、こうした積極的な考え方が各界に普及していないので、調査項目に入っていないということなのであろう。

2. 2 高齢者の働き方の現状

「経済生活調査」によると、現在の定年年齢は、60歳未満(5.8%)、60歳(50.0%)、61～65歳未満(18.8%)、65歳以上(3.1%)、定年なし(22.3%)となっている。「定年なし」がやや多いような気がする一方、「国際比較調査」で見ると、望ましい退職年齢は、男女別で、60歳(男性11.0%、女性28.3%)、65歳(男性38.5%、女性34.9%)、70歳(男性32.7%、女性17.6%)、75歳(男性7.8%、女性3.6%)、80歳(男性3.6%、女性1.5%)となっている。当然のことだが、男女によって異なっている。男性が65歳、70歳まで働きたいと言う人が多いのに対して、女性は65歳、70歳まで働きたいと言う人の割合はかなり少なくなる。

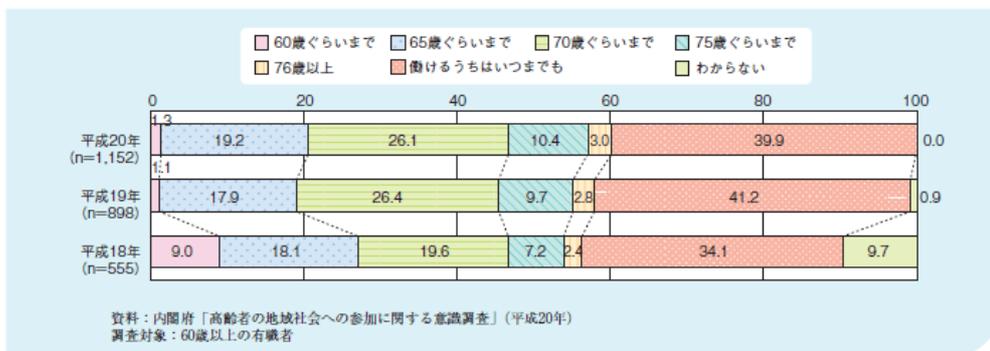
では、現在、収入を伴う仕事の内容を「国際比較調査」でみることにしたい。

「自営農林漁業」(18.8%)、「自営商工サービス業」(23.3%)、「会社、又は団体の役員」(9.4%)、「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」(9.4%)、「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」(7.5%)、「常雇(パートタイム)」(17.3%)、「臨時・日雇・パート」(13.9%)自営農林漁業、自営商工サービス業の割合が4割に達している。非雇用の割合は、60歳以降は、極めて少なくなっている。次に就労を希望する理由をみたい。

「収入がほしいから」(42.7%)、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」(24.6%)、「仕事を通じて友人や、仲間を得ることができるから」(4.7%)、「働くのは体に良いから、老化を防ぐから」(25.9%)、「その他」(2.2%)ここでは、収入が欲しいから(42.7%)が4割強で第1位であるが、仕事の面白さ、老化防止と言う割合も高くなっている。では、何歳まで働きたいかと言うと、60歳前半(35.2%)、60歳まで(23.9%)、60歳後半(17.1%)、70歳以降は、11.9%と少なくなる。当然のことだが、働きたくない人もいるわけで、その理由は「健康上の理由」が最も多い。

「仕事以外にしたいことがあるから」(16.4%)、「健康上の理由で働けないから」(40.3%)、「自分に適した仕事がないから」(18.3%)、「その他」(24.5%)しかし、「仕事以外にしたいことがあるから」という理由は、ボランティア活動や地域活動への希望と考えてよいであろう。

図-2 いつまで働きたいか



出典：高齢社会白書（平成 22 年度版）

「高齢社会白書」（平成 22 年度版）を引用すると、「いつまで働きたいか」という割合は、調査年によって増加していることがわかる。特に平成 18 年と 20 年を比較すると「70 歳まで」（19.6%→26.1%）、「働けるうちはいつまでも」（34.1%→39.9%）の 2 つが急増しているように思われる。年齢別非就業希望者は、男女の場合で、「40～50 代後半」（4.4%→27.8%）、「60 代前半」（16.7%→45.7%）、「60 代後半」（38.0%→62.4%）と両者でかなり違ってくる。この傾向は、これまでの雇用慣習が影響しているからだと思う。女性の平均寿命の長さ、元気度などを考えると、今後は両者の差異は減少してくるのではないかと予測される。

「高齢社会白書」では、高齢者の働き方について、各種統計を利用して考察している。はじめに就業希望者の就業希望理由について引用してみたい。

表-1 高齢就業者の就職希望理由別割合

		($\%$)							
		失業している	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	学校を卒業した	その他
男	総数(55歳以上)	18.5	15.7	12.4	5.4	9.2	23.5	0.0	15.3
	55～59歳	52.5	13.3	7.2	4.7	2.4	5.9	0.0	13.8
	60～64歳	21.1	16.8	12.4	5.7	10.9	18.6	0.0	14.4
	65歳以上	7.7	15.9	13.8	5.4	10.4	30.6	0.1	16.1
女	総数(55歳以上)	7.4	22.8	8.2	7.9	14.5	21.2	0.1	18.0
	55～59歳	12.2	25.1	8.8	10.0	17.8	11.0	0.0	15.3
	60～64歳	8.2	22.3	7.9	8.7	15.3	19.8	0.0	17.8
	65歳以上	3.0	21.2	8.0	5.6	11.2	30.5	0.1	20.4

資料：総務省「就業構造基本調査」(平成19年)
(注)就業希望者とは、無業者のうち「何か収入になる仕事をしたいと思っている者」を指す。

出典：高齢社会白書（平成 22 年度版）

調査結果で注目したいのは、男女の差異である。例えば、男性よりも女性は多いのは、「収入を得る必要」（男性 15.7%、女性 22.8%）、「社会に出たい」（男性 5.4%、女性 7.9%）、「時間に余裕ができた」（男性 9.2%、女性 14.5%）などである。反対に、男性が優位な項目と

して、「失業している」(18.5% 7.4%)だけが目立っている。「健康を維持したい」(23.5% 21.2%)はほとんど同値とみることができる。

雇用形態は、当然のことだが、収入に直接関係してくる。これも男女別にみると55歳から59歳は正規雇用の割合が、男性85.8%、女性40.1%と男性の場合は、圧倒的に高い。しかし、60歳を過ぎると60代前半は、49.9% 28.4%、60代後半では、29.4% 33.7%と正規雇用の割合は大幅に減って、非正規雇用が増加する。非正規雇用の大半は男女ともパート、アルバイトという種類で、収入が時間給になり、金額は極端に低くなる。

2. 3 これからの新しい働き方の模索

収入を伴う仕事について、従来の働き方については、これまで見てきたように、被雇用者になることが一般的である。これまで勤務していた職場で再雇用、継続雇用が少なくない。それが、不可能ならば転職して、新しい勤務先を開拓しなければならない。

いずれにしても、雇用される場合、60歳前と以降では、正規雇用が減って非正規雇用が増加することは避けて通れない。その結果で年収は、大幅に減少することはやむを得ない。両者の比率は前述のように、男性の場合、60歳前は86:14であるのに60~64歳は45:55、65歳以上は30:70になる。どちらにしても60歳以降は、収入が、半分とか3分の1になることは間違いない。働く相手はこれまでは、再雇用、継続雇用という、従来の職場であることが多かったが、これからは、転職してハローワーク、シルバー人材センターに斡旋を依頼することが多くなる。従来の働き方では、団塊世代をはじめとして雇用を創出することが困難である。それ故に、ここではそうした従来型の働き方ではなく、新しい働き方を模索しなければならない。

新しい働き方は、収入を得ることが主目的であったかつての方法と違って、経済生活の主体は、ほぼ年金で賄う事が可能である。だから「生きがい就労」とか「好きな事、興味のある事」を第一義的に優先させて仕事を選択したいという気持ちが強い。

収入は主たる目的ではなく、既に見てきたように、健康の維持、仲間づくり、生きがい、外出したい等々、経済が第1目的ではないのである。そこで、考えられるのは、働き方の方策は、一つは、自己雇用(自営業)、起業、開業などである。この方法は、従来の自営業が、親の家業を引き継ぐ形が多かったのに対して、自分が開業することが前提である。

表-2 コミュニティ・ビジネスの視点

	従来のビジネスの視点	コミュニティ・ビジネスの視点
利害関係	単純、短期間	複雑、長期間
マーケティング	大きい、強い	小さい、弱い
事業コンセプト	競争、利益志向	共生、草の根的
成果	効率、生産性	意義、意味

出典：細内信孝編、『団塊世代の地域デビュー心得帳』 106 頁

コミュニティ・ビジネス（CB）も1つの方策であろう。CBは、従来のビジネスと表-2のように性格的に大きく異なる。（細内信孝編・『団塊世代の地域デビュー心得帳』・ぎょうせい、2007年）また、CBの効果について、「人間性の回復、社会問題の解決、経済基盤の確立、文化の継承・創造」の4項目を掲げている（同書108頁）。

二つは新しい雇用先として、CBの他に、NPO、ボランティア団体が考えられる。従来、これらの団体は雇用を吸収する力はなかったが、近年、行政の指定管理を受託したりして、一定の収入が出てきたので、スタッフは有給で採用し始めている。

新しい形の働き方の模索は、これから始まろうとしている。このテーマを考えるに当たって、どのような分野が視野に入ってくるかを考えてみなければならない。例えば、これまでビジネスの世界には入ってこなかった分野を社会参加活動分野として把握してみることにはしたい。

内閣府は、社会参加活動を詳しくは、第3章で説明するように、以下の10分野に分類している。

1. 支え合い活動
2. 趣味
3. 健康、スポーツ
4. 生産、就業（起業を含む）
5. 教育、文化
6. 生活環境改善
7. 安全管理
8. 福祉、保健
9. 地域行事、自治会
10. その他

資料：内閣府「いきいき人生」平成22年3月

CBについて、細内氏は、次の10分野を設定している。（福祉、環境、情報、観光・交流、食品加工、まちづくり、商店街の活性化、伝統工芸、地域金融、安全）

また、東京大学が国内の民間企業 35 社と進められている「ジェロントロジー産学協同プロジェクト」は、2030 年の安心社会を目指して、『中間報告』（2010 年 2 月）を発表した。報告の核は、コミュニケーションを中心とした街づくり、最後まで自宅で過ごせる医療・介護システムの整備、安心と安全を確保する情報技術の活用、年齢に関わらず社会参加ができる仕組みづくりなどである。

研究は、2 年計画で、「生活環境・暮らし方」、「医療・介護」、「健康増進・予防」、「就労・生きがい」の 4 つの分科会に分かれて、2011 年 3 月を目標に研究を進めている。

ここからも、新しい働き方の分野や方策が出てくるであろうが、いずれにしても、「生きがい就労」も含めて、新しい働き方の分野と方法論を提起していかなければならない。

表－3 産学協同の分野

住宅	健康状態、経済力に応じて多様な住まいが整備されている
	長期間住めるようなリフォーム技術が発達・普及している
街づくり	地域のつながりが再確認され、多世代交流の場がある
	高齢者や障害者が自由に移動できる。
情報通信技術 (ICT)	健康管理、遠隔医療が充実、地域格差が解消している
	高齢者、障害者も使いやすい機器やソフトが開発されている
健康増進	健康増進、介護予防、リハビリ技術が高度化し、国民の多くが高齢になっても活動的でいられる
医療・介護	在宅医療・介護システムが整備されている
	医療・介護の情報が入手しやすく、関連機器が発達・普及している
就労・生きがい	年齢に関係なく働ける環境が整備されている
	高齢者の知識、能力を地域で活かす仕組みが整っている

資料：読売新聞 平成 22 年 3 月 2 日付